

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



やびく みつる
屋比久 満 議員



間違いがないか電話で確認をしている。
企画財政課長 (5) 赤字補填ではなく、事業を計画したら、国の額を2,000万円上回った。差額は単費で、町の負担になる。

西地区土地区画整理事業を問う

問 (1) 工事の進捗状況は。(2) 家賃補助を受けている世帯数と、年数は。(3) 補助の最低額と最高額は。(4) 家賃補助の根拠は。(5) 固定資産税の最低額と、最高額は。(6) 家賃補助を受けている方、一方で固定資産税を支払っている、その違いは。

建設部長 (1) 令和元年度末現在で約50%、工事費で約27%。(2) 16世帯。最長の方で約8年5ヶ月。(3) 最低月額4万円、最高月額約31万円。(4) 土地区画整理事業の施工に伴う損失補償基準第12条及び用対連基準第32条から当該地域の賃貸事例の家賃を比準し算定している。(6) 土地区画整理事業施工に伴う損失補償基準第12条及び用対連基準第32条の第1項で移転または、除却する建築物に現に居住する者がある場合、その者が仮住居を必要と認められるときは、通常仮住居使用に要する費用を補償すると定められている。
税務課長 (5) 固定資産税の最低額が1000円で畑課税、最高額は122万7,700円で宅地課税の2,700㎡となっている。

西原さわふじマルシェを質す

問 (1) 工事の進捗状況は。(2) オープン時期は。(3) 兼久・安室線の工事の進捗状況は。(4) 供用開始時期は。

建設部長 (1) 建築工事は64%、電気工事は19%、機械工事は34%。ほぼ計画通り進捗している。(2) 11月末に工事を完了し、12月初めに、施設を指定管理者へ引き渡す予定。オープンの日付は、指定管理者と協議検討して決定する。(3) 事業費ベースで6.7%、工事で0%、用地補償で4.4%。(4) 兼久・安室線は、令和10年度以降まで期間延長が必要。国からの補助金が要望どおり付かないこと、町の財政状況が厳しく、伸ばさざるを得ない。



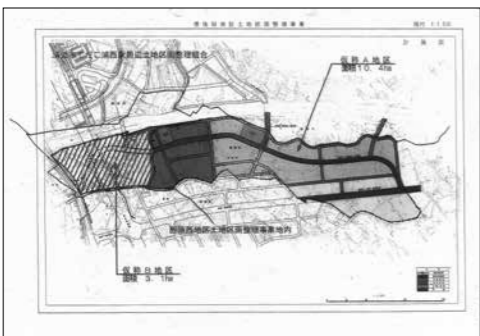
工事が進む西原さわふじマルシェ

問 南側B地区を含めると減歩率はどのくらいになるのか。
都市整備課主幹 おそらく50%は越すだろうと計算している。

放課後児童クラブ（学童クラブ）事業の拡充

問 放課後児童クラブを公設民営にすることにより、利用料金を低く抑えることができると思うが、学校の空き教室を活用することはできないか。
教育部長 現在および今後5年以内は、余裕教室は見込めないため、教室の活用は厳しいと考えている。

その他の質問
●新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付事業実施状況
●小中学校休校に伴う授業や学びの遅れ対策



▲徳佐田地区土地区画整理事業の計画図



おおしろ せいいち
大城 誠一 議員



問 (1) オンライン申請の件数と不備件数は。(2) 申請書の発送、終了時期と振込の終了時期は。(3) なぜ受取らないか欄を入れたか。(4) □を入れた方への対応は。(5) 国から補助金1億2,000万円の配分に対して本町は金がないのになぜ1億4,000万円の予算を計上したか。
総務部長 (1) 6月8日現在、177件で、不備は2件。(2) 5月18日に1万4,793世帯に発送し、5月21日までに終わっている。振込完了時期は、未申請者がいるので答えられない。(3) 国が標準様式を示したので、本町も同様にした。(4)

徳佐田地区土地区画整理事業

問 徳佐田地区土地区画整理事業（組合施行）は、平成28年度に基本計画書策定の為調査計画業務を実施し、「土地利用現況及び土地利用計画など」を策定、平成28年11月に県モノレール企画班と「徳佐田地区土地区画整理の事業区域の考え方」について調整の結果、事業区域については、都市計画マスタープランと整合を図る事が前提なので、当該地区に隣接する徳佐田川から南側（仮称B地区）を区域外にするとなると国へ説明する際、非常に難しくなると指摘されている。事業着手段階から仮称A（徳佐田川から北側）・B両地区を一括して取り組む必

要があったのではないかと。北側A地区を先行しての事業導入は可能と判断したのか。

建設部長 地域の有志の皆さんと土地区画整理事業の勉強会を重ね、土地所有者から当該事業への仮同意の取得へ取り組んだが、建物等が密集しているB地区については仮同意の取得が厳しく、仮同意率が高い徳佐田川から北側をA地区として位置づけ、県や国、地権者へ説明を行う為の基本計画書を作成した。事業導入の可否については、県や国との協議の結果の判断である。

問 徳佐田川北側A地区だけで事業化する事はできないか。
建設部長 仮称A地区を先行して事業化に取り組んだが県との調整で補助事業を前提として考えると都市計画決定時の観点から、上位計画から国に説明していく事になるので、仮称B地区を区域外にすることは都市計画上の位置づけの説明が厳しく、補助事業としての事業化はかなり厳しい。

問 徳佐田川北側A地区の土地区画整理事業減歩率は。
建設部長 当該地区の減歩率は、公共減歩で21.9%、保留地減歩で24.9%、合算で46.8%である。

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。